令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県	市町村類型	Ⅳ－１
市町村名	上市町	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調(人)	19,351
	平成27年国調(人)	20,930
	増減率　(%)	-7.5

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	18,657
	うち日本人(人)	18,351
	令06.01.01(人)	19,027
	うち日本人(人)	18,742
	増減率　(%)	-1.9
	うち日本人(%)	-2.1

面積（㎢）	236.71
人口密度（人/㎢）	82
世帯数（世帯）	7,256

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	414	460	
	4.2	4.4	
第2次	3,683	3,862	
	37.7	37.0	
第3次	5,670	6,108	
	58.1	58.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	8,220
	副市区町村長	1	6,830
	教育長	1	6,050
	議会議長	1	3,600
	議会副議長	1	3,100
	議会議員	10	2,900

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	141	432,870	3,070
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	4	11,896	2,974
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	142	435,282	3,065
	ラスパイレス指数			93.8

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	11,372,410	10,926,444
歳出総額	11,109,856	10,569,027
歳入歳出差引	262,554	357,417
翌年度に繰越すべき財源	50,419	101,045
実質収支	212,135	256,372
単年度収支	-44,237	-25,749
積立金	256	409
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	385	0
実質単年度収支	-44,366	-25,340
基準財政収入額	2,581,142	2,585,969
基準財政需要額	5,867,428	5,728,931
標準税収入額等	3,231,293	3,237,311
経常経費充当一般財源等	5,950,531	5,841,976
歳入一般財源等	8,262,115	8,097,450
地方債現在高	6,898,276	7,322,652
うち公的資金	5,582,793	5,882,479
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,482,723	3,561,561
債務負担行為額（支出予定額）	399,538	229,756
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,282,599	1,282,727
積立金現在高 減債基金	775,898	693,799
積立金現在高 その他特定目的基金	1,550,462	1,495,356

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	3.2	4.0
経常収支比率	87.7	89.1
（※1）	(87.9)	(89.7)
標準財政規模	6,538,211	6,413,795
財政力指数	0.45	0.44
公債費負担比率	9.9	10.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.0	14.2
将来負担比率	40.8	53.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得事業特別会計
(3)	墓地公園事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険事業特別会計
(5)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	病院事業会計
(8)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	地域開発事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	富山県市町村会館管理組合（一般会計）
(11)	富山市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	滑川中新川地区広域情報事務組合（一般会計）
(13)	富山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	富山県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業特別会計）
(15)	中新川広域行政事務組合（一般会計）
(16)	中新川広域行政事務組合（介護保険事業特別会計）
(17)	中新川広域行政事務組合（訪問看護事業特別会計）
(18)	中新川広域行政事務組合（下水道事業会計）
(19)	富山地区広域圏事務組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(20)	株式会社上市まちづくり公社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,631,411	23.1	2,631,411	38.9
地方譲与税	115,342	1.0	115,342	1.7
利子割交付金	1,323	0.0	1,323	0.0
配当割交付金	23,190	0.2	23,190	0.3
株式等譲渡所得割交付金	29,770	0.3	29,770	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	494,119	4.3	494,119	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,094	0.1	14,094	0.2
法人事業税交付金	46,312	0.4	46,312	0.7
地方特例交付金等	101,444	0.9	101,444	1.5
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,174	0.1	12,174	0.2
定額減税減収補填特例交付金	82,648	0.7	82,648	1.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,622	0.1	6,622	0.1
地方交付税	4,047,894	35.6	3,286,286	48.6
普通交付税	3,286,286	28.9	3,286,286	48.6
特別交付税	761,608	6.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	7,504,899	66.0	6,743,291	99.7
交通安全対策特別交付金	1,180	0.0	1,180	0.0
分担金・負担金	109,938	1.0	－	－
使用料	114,043	1.0	11,488	0.2
手数料	9,186	0.1	－	－
国庫支出金	1,569,731	13.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	832,492	7.3	－	－
財産収入	28,292	0.2	5,035	0.1
寄附金	28,383	0.2	－	－
繰入金	36,262	0.3	－	－
繰越金	357,417	3.1	－	－
諸収入	340,855	3.0	5,791	0.1
地方債	439,732	3.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,632	0.2	－	－
歳入合計	11,372,410	100.0	6,766,785	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,629,601	99.9	147,505
法定普通税	2,629,601	99.9	147,505
市町村民税	1,086,153	41.3	59,645
個人均等割	31,804	1.2	－
所得割	823,366	31.3	－
法人均等割	52,574	2.0	8,745
法人税割	178,409	6.8	50,900
固定資産税	1,349,394	51.3	87,860
うち純固定資産税	1,321,672	50.2	87,860
軽自動車税	79,234	3.0	－
市町村たばこ税	114,820	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,810	0.1	－
法定目的税	1,810	0.1	－
入湯税	1,810	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,631,411	100.0	147,505

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	97.8	99.4	97.4
	市町村民税	99.6	97.9	99.2	97.6
	純固定資産税	99.4	97.5	99.4	97.1

公営事業等への繰出	
合計	2,379,920
病院	708,419
下水道	670,775
上水道	9,095
宅地造成	2,100
国民健康保険	143,374
その他	846,157

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		59,773
再差引収支		41,812
加入世帯数(世帯)		2,277
被保険者数(人)		3,217
1人当り 被保険者	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	1
	保険給付費	394

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	88,716	0.8	－	88,716
総務費	1,126,958	10.1	31,662	940,402
民生費	3,669,493	33.0	289,525	2,072,811
衛生費	1,264,744	11.4	2,210	1,191,744
労働費	52,090	0.5	14,662	19,390
農林水産業費	457,539	4.1	114,924	270,336
商工費	441,877	4.0	140,091	233,348
土木費	1,672,859	15.1	546,652	1,138,827
消防費	299,869	2.7	－	299,469
教育費	1,089,914	9.8	38,998	921,115
災害復旧費	58,855	0.5	－	2,344
公債費	886,942	8.0	－	821,059
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,109,856	100.0	1,178,724	7,999,561

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,260,398	38.3	2,942,252	2,332,785	34.4
人件費	1,616,536	14.6	1,466,934	1,068,797	15.7
うち職員給	828,197	7.5	744,126	－	－
扶助費	1,756,920	15.8	654,259	442,929	6.5
公債費	886,942	8.0	821,059	821,059	12.1
内訳 元利償還金	886,924	8.0	821,041	821,041	12.1
内訳 うち元金	864,108	7.8	802,604	802,604	11.8
内訳 うち利子	22,816	0.2	18,437	18,437	0.3
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	5,611,879	50.5	4,822,609	3,617,746	53.3
物件費	1,680,898	15.1	1,393,554	1,106,121	16.3
維持補修費	285,356	2.6	232,204	202,709	3.0
補助費等	2,041,347	18.4	1,906,059	1,481,450	21.8
うち一部事務組合負担金	401,895	3.6	399,471	340,864	5.0
繰出金	991,631	8.9	856,255	827,466	12.2
積立金	173,321	1.6	145,611	－	－
投資・出資金・貸付金	439,326	4.0	288,926	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,237,579	11.1	234,700		
うち人件費	8,896	0.1	8,896		
内訳 普通建設事業費	1,178,724	10.6	232,356		
内訳 うち補助	640,506	5.8	31,522		
内訳 うち単独	509,252	4.6	187,768		
内訳 災害復旧事業費	58,855	0.5	2,344		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,109,856	100.0	7,999,561		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　富山県上市町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	11,382	11,131	251	201	36	6,897	
2	土地取得事業特別会計	3	－	3	3	－	－	
3	墓地公園事業特別会計	14	5	9	9	－	7	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				212			－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	1,791	1,731	60	60	143	－	－	－	
2	後期高齢者医療事業特別会計	736	730	6	6	105	－	－	－	
3	水道事業会計	361	357	4	522	9	1,661	68	－	法適用企業
4	病院事業会計	4,008	4,131	▲ 123	1,209	701	2,218	1,451	－	法適用企業
5	下水道事業会計	436	359	77	20	260	1,935	1,886	－	法適用企業
6	地域開発事業特別会計	224	215	9	－	2	253	－	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,818					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	富山県市町村会館管理組合（一般会計）	286	161	124	124	－	－	－	
2	富山市町村総合事務組合（一般会計）	5,505	4,899	606	606	－	－	－	
3	滑川中新川地区広域情報事務組合（一般会計）	70,206	65,767	4,439	4,439	30	312	－	
4	富山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	166	162	4	4	－	－	－	
5	富山県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業特別会計）	179	179	－	－	628	－	－	
6	中新川広域行政事務組合（一般会計）	50	46	4	4	－	－	－	
7	中新川広域行政事務組合（介護保険事業特別会計）	6,013	5,649	364	364	－	－	－	
8	中新川広域行政事務組合（訪問看護事業特別会計）	123	93	30	30	－	－	－	
9	中新川広域行政事務組合（下水道事業会計）	2,110	1,810	300	270	－	13,997	4,741	
10	富山地区広域圏事務組合（一般会計）	5,035	4,372	663	663	509	503	52	
11	富山県東部消防組合（一般会計）	1,517	1,481	36	24	－	423	60	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		株式会社上市まちづくり公社	▲ 4	98	354	1	－	－	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			973,725	910,488	890,642	16.1
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		451,272	406,997	515,131	9.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		504,733	484,571	437,054	7.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		3,920	3,870	3,820	0.1
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	1,933,650	1,805,926	1,846,647	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		3,720	3,720	3,720	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		200	150	100	0.0
特定財源の額		(B)	84,584	76,538	83,719	
標準財政規模		(C)	6,391,677	6,413,795	6,538,211	
算入公債費等の額		(D)	1,049,816	1,016,546	991,283	
		(C)－(D)	5,341,861	5,397,249	5,546,928	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	15.0	13.2	13.9	
		(3カ年平均)	14.8	14.2	14.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		7,714,058	7,331,932	6,903,847	124.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,222	6,502	2,782	0.1
	公営企業債等繰入見込額		3,750,082	3,915,381	3,502,562	63.1
	組合等負担等見込額		5,739,703	5,192,260	4,853,311	87.5
	退職手当負担見込額		855,393	779,186	836,189	15.1
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	18,069,458	17,225,261	16,098,691	
充当可能財源等	充当可能基金		3,962,785	3,872,653	4,009,733	72.3
	充当可能特定歳入		542,224	496,108	443,813	8.0
	基準財政需要額算入見込額		10,572,691	9,950,013	9,378,083	169.1
	合計	(F)	15,077,700	14,318,774	13,831,629	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			56.0	53.8	40.8	

内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		10,222	6,502	2,782	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		－	－	1,886,476	34.0
	病院事業会計		1,492,469	1,712,127	1,450,897	26.2
	地域開発事業特別会計		14,400	41,500	97,084	1.8
	水道事業会計		74,788	75,589	68,105	1.2
	その他の会計		2,168,425	2,086,165	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.22	20.00
連結実質赤字比率	－	19.22	30.00
実質公債費比率	14.0	25.0	35.0
将来負担比率	40.8	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　富山県上市町

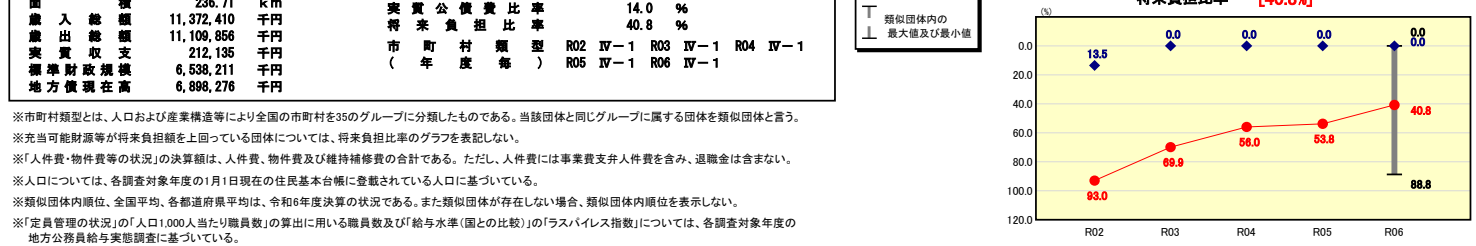
人口	18,657	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,351	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	㎢	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	11,372,410	千円	将来負担比率	40.8	%
歳出総額	11,109,856	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－１ R03 Ⅳ－１ R04 Ⅳ－１	
実質収支	212,135	千円	（年度毎）	R05 Ⅳ－１ R06 Ⅳ－１	
標準財政規模	6,538,211	千円			
地方債現在高	6,898,276	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率　[40.8%]



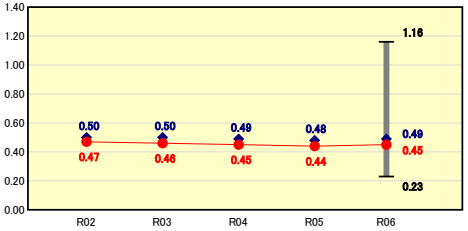
類似団体内順位 25/31　全国平均 6.2　富山県平均 57.6

将来負担比率の分析欄

比率算定の基礎となる将来負担額については、元金償還に伴う地方債残高の減、公営企業債等繰入見込額の減、一部事務組合等負担見込額の減等により、将来負担比率は前年度から13.0ポイントの減となったが、依然として下水道事業及び病院事業で多くの地方債残高を有しているほか、将来負担額から控除となる充当可能基金の積立額が他団体と比較して少ないことなどから、類似団体平均を大きく上回っている。今後も起債の新規発行をできる限り抑制し、これまで以上に 行財政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努めていく。

財政力

財政力指数　[0.45]



類似団体内順位 14/31　全国平均 0.49　富山県平均 0.54

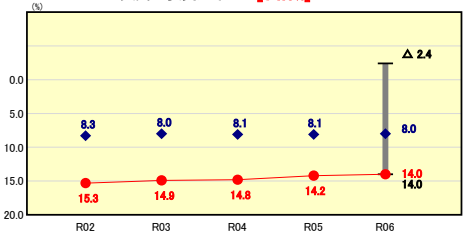
財政力指数の分析欄

財政力指数（3か年平均）は前年度から0.1ポイント上昇し、0.45となり、依然として類似団体平均を若干下回る財政状況が続いている。単年度の財政力指数については、令和5年度は0.451、令和６年度は0.440となっている。

引き続き、町税収入などの自主財源の確保に努めることにより、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[14.0%]



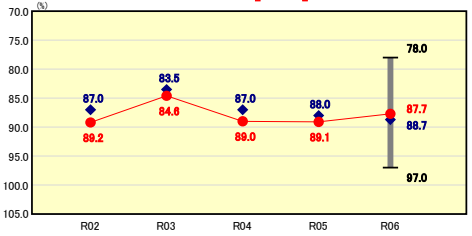
類似団体内順位 31/31　全国平均 5.6　富山県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

３か年平均では、前年度から0.2ポイントの減となり、起債許可の基準となる18%も下回ってはいるものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。令和６年度単年度では、学校教育施設等整備事業債や地方道路等整備事業債の元利償還金の減、一部事務組合においては、中新川広域行政事務組合の公共下水道事業への公債費負担金の減があったものの、下水道事業・農業集落排水事業の法適用移行による打ち切り決算の影響により、一時的に前年度から増となった。今後も、起債の発行をできる限り抑制し、比率の減少に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[87.7%]



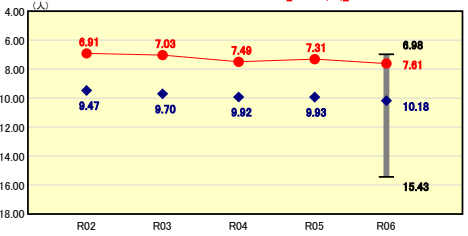
類似団体内順位 13/31　全国平均 93.8　富山県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、1.4ポイント低下し87.7%となり、類似団体平均との比較では若干低くなっている。分子の歳出については病院事業費補助金や中新川広域行政事務組合下水道事業への負担金などの補助費が例年大きい傾向がある。分子の経常的経費に充当した一般財源等は全体で増となったが、分母は地方交付税の増に伴い分子以上に増加したため、経常収支比率は低下した。今後も状況を注視しつつ、歳入の確保に努めるとともに、継続的な事務事業の見直し、病院事業の経営改善等を図り、経常経費の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[7.61人]



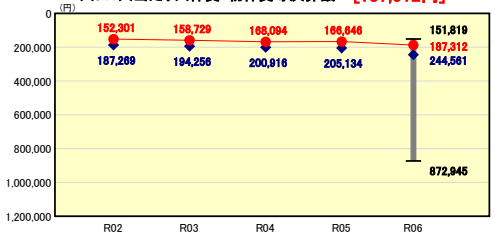
類似団体内順位 5/31　全国平均 8.41　富山県平均 7.74

人口1,000人当たり職員数の分析欄

普通会計の人口1,000人当たりの職員数は、ここ数年、類似団体平均値を下回っている。今後も、事務事業の見直し、 業務の効率化を進め、職員数の適正化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[187,312円]



類似団体内順位 9/31　全国平均 169,281　富山県平均 159,750

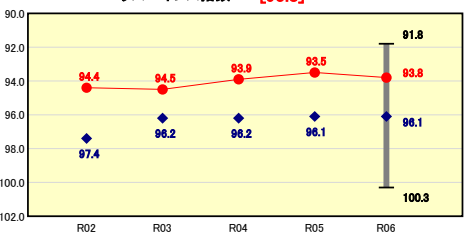
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口１人当たりの人件費・物件費等決算額については、前年度より20,666円増となった。会計年度任用職員の報酬や勤勉手当の増により、人件費が増になったことなどによるものである。

類似団体平均との比較においては、大幅に下回っている。今後も、効率的な行財政運営を行い、経費の削減に努めていく。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[93.8]



類似団体内順位 7/31　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用等により、類似団体平均値をここ数年下回っている。今後も、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　富山県上市町

経常収支比率の分析

人口	18,657	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,351	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	k㎡	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	11,372,410	千円	将来負担比率	40.8	%
歳出総額	11,109,856	千円			
実質収支	212,135	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－1 R03 Ⅳ－1 R04 Ⅳ－1	
標準財政規模	6,538,211	千円	(年度毎)	R05 Ⅳ－1 R06 Ⅳ－1	
地方債現在高	6,898,276	千円			

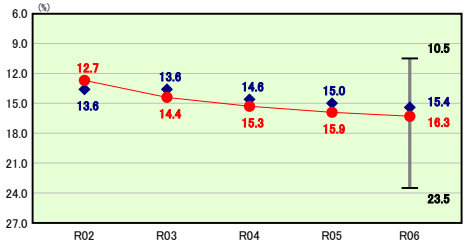
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

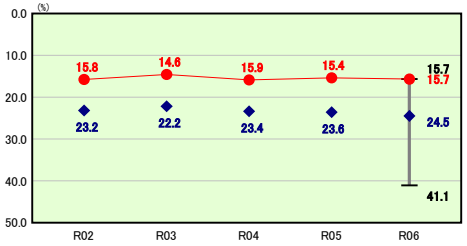


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
22/31	15.6	15.2

物件費の分析欄

光熱水費の増等の影響から、前年度から0.4ポイント増となり、類似団体平均との比較においては、0.9ポイント上回っている。今後も、施設の維持管理費や事務事業の見直しを図るなど、コストの削減に努めていく。

人件費

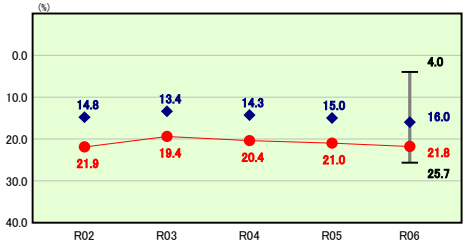


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/31	26.6	22.1

人件費の分析欄

前年度から0.3ポイント増となったが、類似団体平均との比較では大幅に下回っている。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な職員配置等を行い、人件費の適正な運用に努めていく。

補助費等

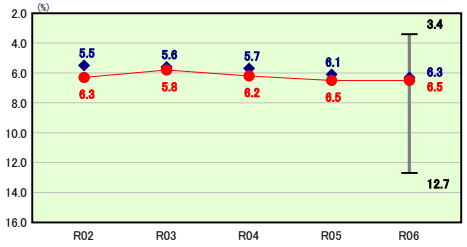


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
26/31	10.7	12.4

補助費等の分析欄

類似団体平均との比較において、5.8ポイント上回っているのは、一部事務組合への負担金や病院事業への補助金によるものである。また、令和６年度は、前年度から0.8ポイントの増となった。引き続き、病院事業の経営改善に努めるとともに、町単独の各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努めていく。

扶助費



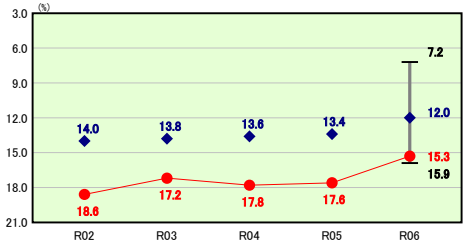
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
19/31	13.4	9.4

扶助費の分析欄

定額減税調整給付金の皆増、住民税非課税世帯支援給付金が皆増となったものの、物価高騰支援給付金が皆減となったこともあり、前年度と同水準となった。

類似団体平均との比較では、0.2ポイント上回った数値となっている。国の補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。

その他

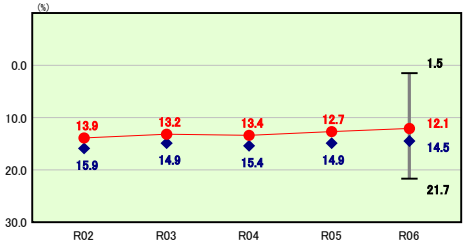


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
29/31	12.5	13.9

その他の分析欄

令和６年度は、法適用会計に移行に伴い、下水道事業と農業集落排水事業への繰出金が補助費等になったため操出金が減となった。その他全体としては前年度から2.3ポイントの減となったが、類似団体平均を上回っている。維持補修費は、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努めつつ、繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで見直すことにより、抑制に努めていく。

公債費

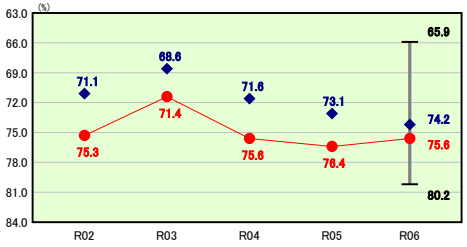


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
11/31	15.0	18.1

公債費の分析欄

平成13年度の償還ピーク時以降は減少傾向にあり、令和６年度は前年度から0.6ポイントの減となった。令和２年度からは類似団体平均を若干下回っている。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施したほか、平成26年度においても、地域総合整備事業債の繰上償還を行うなど、起債残高の抑制及び将来の利子負担の節減に努めている。今後も、新規の起債発行を抑制し、公債費の縮減に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	富山県平均
19/31	78.8	73.0

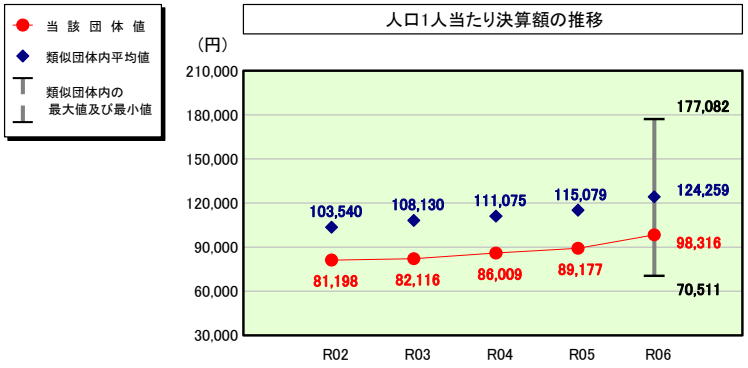
公債費以外の分析欄

操出金等が減となったことにより、前年度から0.8ポイントの減となった。類似団体平均との比較では1.4ポイント上回った。今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　富山県上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

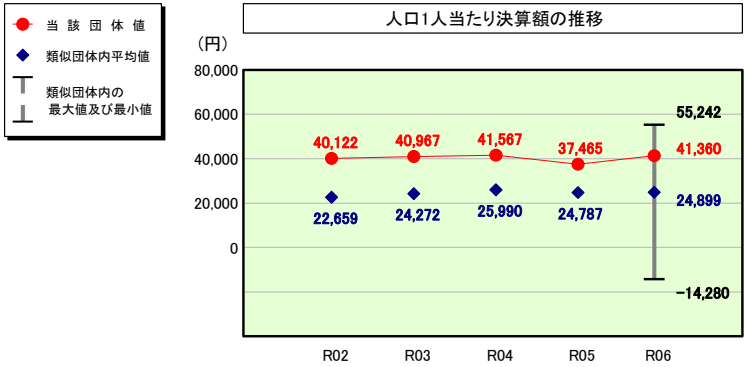
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,616,536	86,645	110,873	▲ 21.9
一部事務組合負担金（補助費等）	214,894	11,518	12,701	▲ 9.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,473	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	4	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	90,955	4,875	3,598	35.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	8,896	477	2,175	▲ 78.1
▲退職金	▲ 97,001	▲ 5,199	▲ 6,566	▲ 20.8
合計	1,834,280	98,316	124,259	▲ 20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.61	10.18	▲ 2.57
ラスパイレス指数	93.8	96.1	▲ 2.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

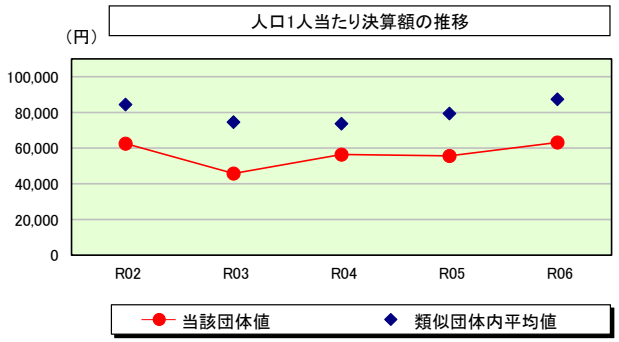
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	890,642	47,738	56,040	▲ 14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	515,131	27,611	19,608	40.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	437,054	23,426	3,090	658.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,820	205	590	▲ 65.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 83,719	▲ 4,487	▲ 2,093	114.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 991,283	▲ 53,132	▲ 52,347	1.5
合計	771,645	41,360	24,899	66.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		1,248,289	62,543	40.1	84,459	42.9	▲ 2.8
	うち単独分	799,143	40,039	72.3	47,314	58.2	14.1
R03		898,955	45,776	▲ 26.8	74,568	▲ 11.7	▲ 15.1
	うち単独分	534,907	27,238	▲ 32.0	42,558	▲ 10.1	▲ 21.9
R04		1,085,266	56,442	23.3	73,693	▲ 1.2	24.5
	うち単独分	687,865	35,774	31.3	44,203	3.9	27.4
R05		1,058,725	55,643	▲ 1.4	79,401	7.7	▲ 9.1
	うち単独分	611,553	32,141	▲ 10.2	49,347	11.6	▲ 21.8
R06		1,178,724	63,179	13.5	87,379	10.0	3.5
	うち単独分	509,252	27,295	▲ 15.1	55,855	13.2	▲ 28.3
過去５年間平均		1,093,992	56,717	9.7	79,900	9.5	0.2
	うち単独分	628,544	32,497	9.3	47,855	15.4	▲ 6.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　富山県上市町

人口	18,657 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	18,351 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	236.71 k㎡	実質公債費比率	14.0 %		
歳入総額	11,372,410 千円	将来負担比率	40.8 %		
歳出総額	11,109,856 千円	市町村類型	R02 Ⅳ－1	R03 Ⅳ－1	R04 Ⅳ－1
実質収支	212,135 千円	(年度毎)	R05 Ⅳ－1	R06 Ⅳ－1	
標準財政規模	6,538,211 千円				
地方債現在高	6,898,276 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

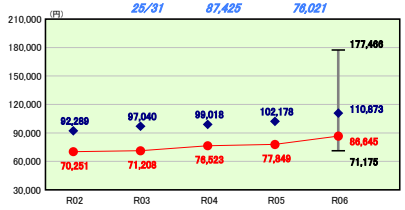
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

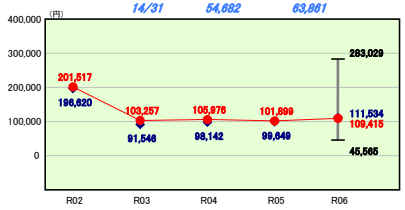
人件費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
25/31	87,425	76,021



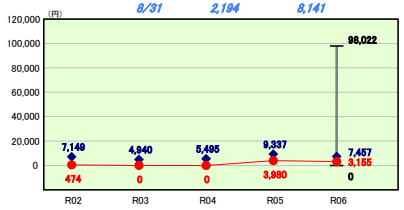
補助費等

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
14/31	54,682	63,861



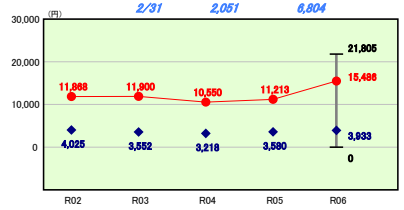
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
8/31	2,194	8,141



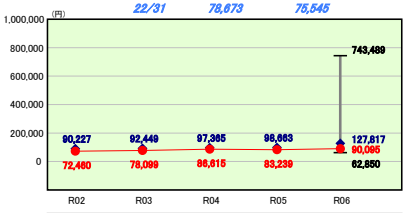
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
2/31	2,051	6,804



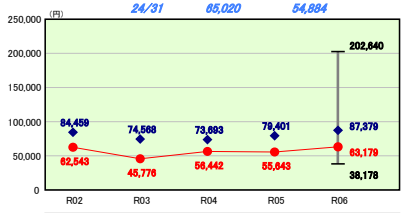
物件費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
22/31	78,673	75,545



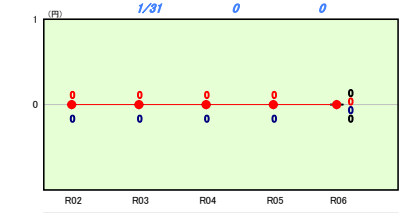
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
24/31	65,020	54,884



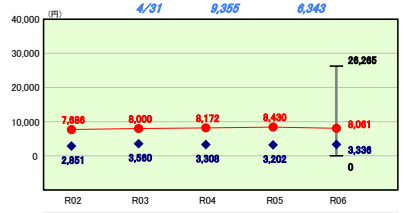
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/31	0	0



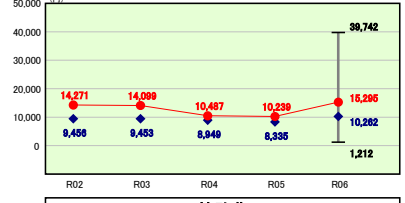
貸付金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
4/31	9,355	6,343



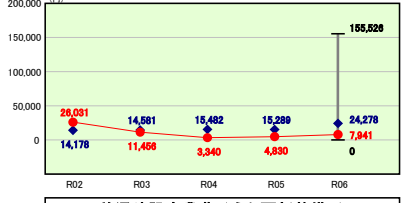
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
8/31	6,837	12,289



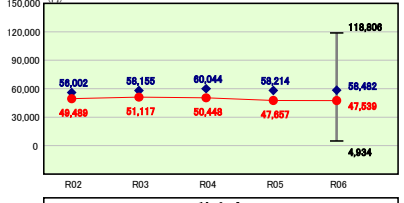
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
19/31	14,865	12,215



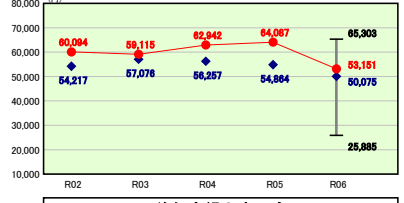
公債費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
19/31	43,555	58,922



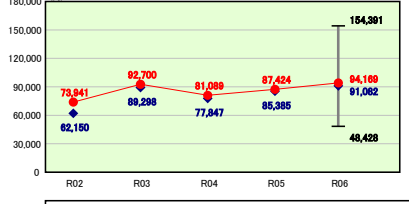
繰出金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
12/31	41,168	43,041



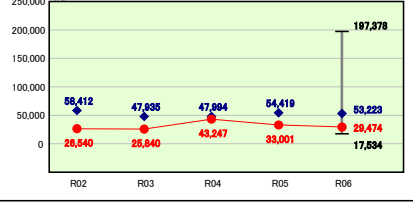
扶助費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
10/31	143,965	104,885



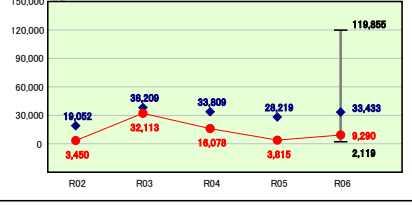
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
25/31	39,761	28,882



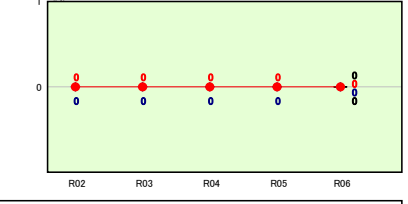
積立金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
29/31	20,924	13,945



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/31	1	0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは補助費等（住民一人当たり109,415円）となっており、依然として、病院事業への補助金や一部事務組合等への負担金が大きな割合を占めているが、類似団体平均との比較では若干ではあるが下回っている。今後も病院事業の経営改善を図るとともに、町単独補助事業についても精査を行い、見直しに取り組んでいく。

次いで、大きな割合を占めるのは扶助費（住民一人当たり94,169円）で、前年度からは6,745円の増となっており、類似団体平均との比較においては若干上回っている。国の補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は難しいが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。

このほか、物件費（住民一人当たり90,095円）も大きな割合を占めており、前年度からは6,856円の増となっているが、類似団体平均との比較においては下回っている。人件費（住民一人当たり86,645円）については、前年度から8,796円増となったが、類似団体平均との比較では大幅に下回っている。今後も適正な人事管理及び給与の運用に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　富山県上市町

人口	18,657 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,351 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	236.71 k㎡	実質公債費比率	14.0 %
歳入総額	11,372,410 千円	将来負担比率	40.8 %
歳出総額	11,109,856 千円	市町村類型 R02 Ⅳ－1 R03 Ⅳ－1 R04 Ⅳ－1	
実質収支	212,135 千円	(年度毎) R05 Ⅳ－1 R06 Ⅳ－1	
標準財政規模	6,538,211 千円		
地方債現在高	6,898,276 千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

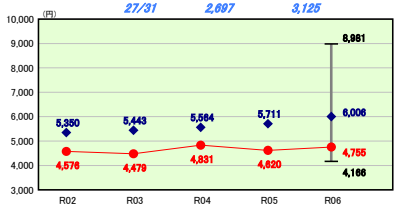
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

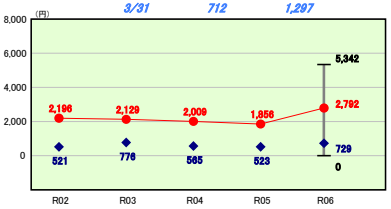
議会費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
27/31	2,697	3,125



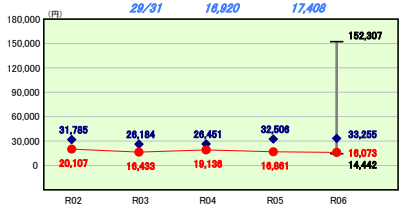
労働費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
3/31	712	1,297



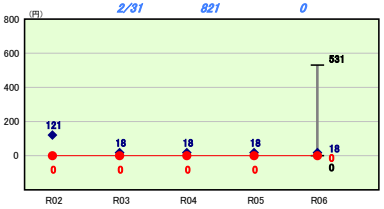
消防費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
29/31	16,920	17,408



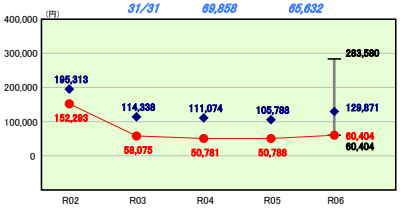
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
2/31	821	0



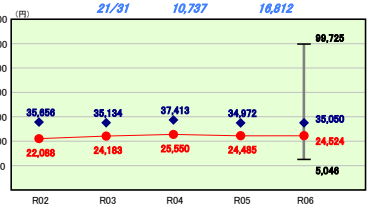
総務費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
31/31	69,858	65,632



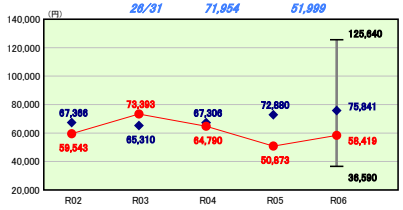
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
21/31	10,737	16,812



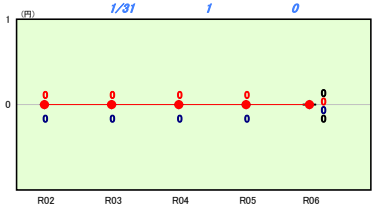
教育費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
26/31	71,954	51,999



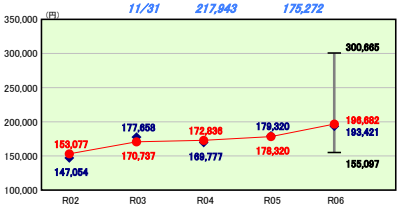
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
1/31	1	0



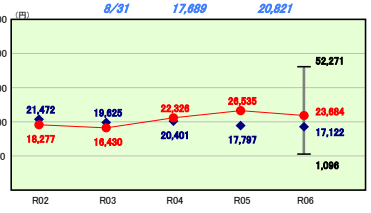
民生費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
11/31	217,943	175,272



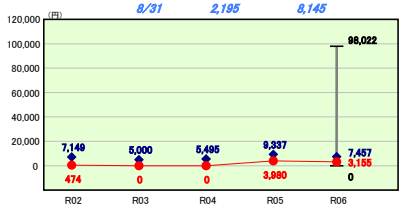
商工費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
8/31	17,869	20,821



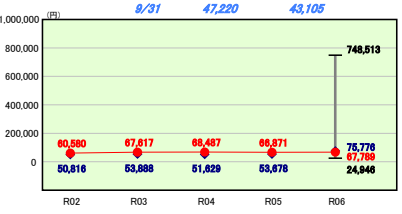
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
8/31	2,195	8,145



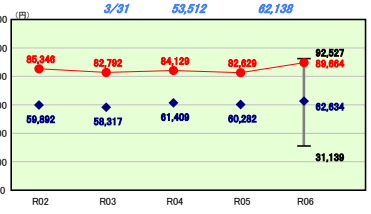
衛生費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
9/31	47,220	43,105



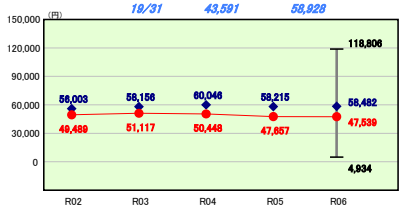
土木費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
3/31	53,512	62,138



公債費

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
19/31	43,591	58,928



目的別歳出の分析欄

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは、民生費（住民一人当たり196,682円）であり、民間保育所整備事業費（認定こども園相ノ木保育園大規模改修等補助金）の皆増、国の施策である定額減税調整給付金の皆増、住民税非課税世帯支援給付金の皆増等の影響から前年度より18,362円の増となった。類似団体平均との比較においては若干上回っている。

次いで、土木費（住民一人当たり89,664円）が大きな割合を占めている。除雪作業委託料の増、丸山総合体育館大アリーナＬＥＤ化工事の皆増、若年・子育て世帯定住促進事業費の増等の影響から、前年度からは7,035円の増となっている。類似団体平均との比較においてはここ数年上回っており、下水道事業に対する負担金や補助金等が多額であることも影響している。

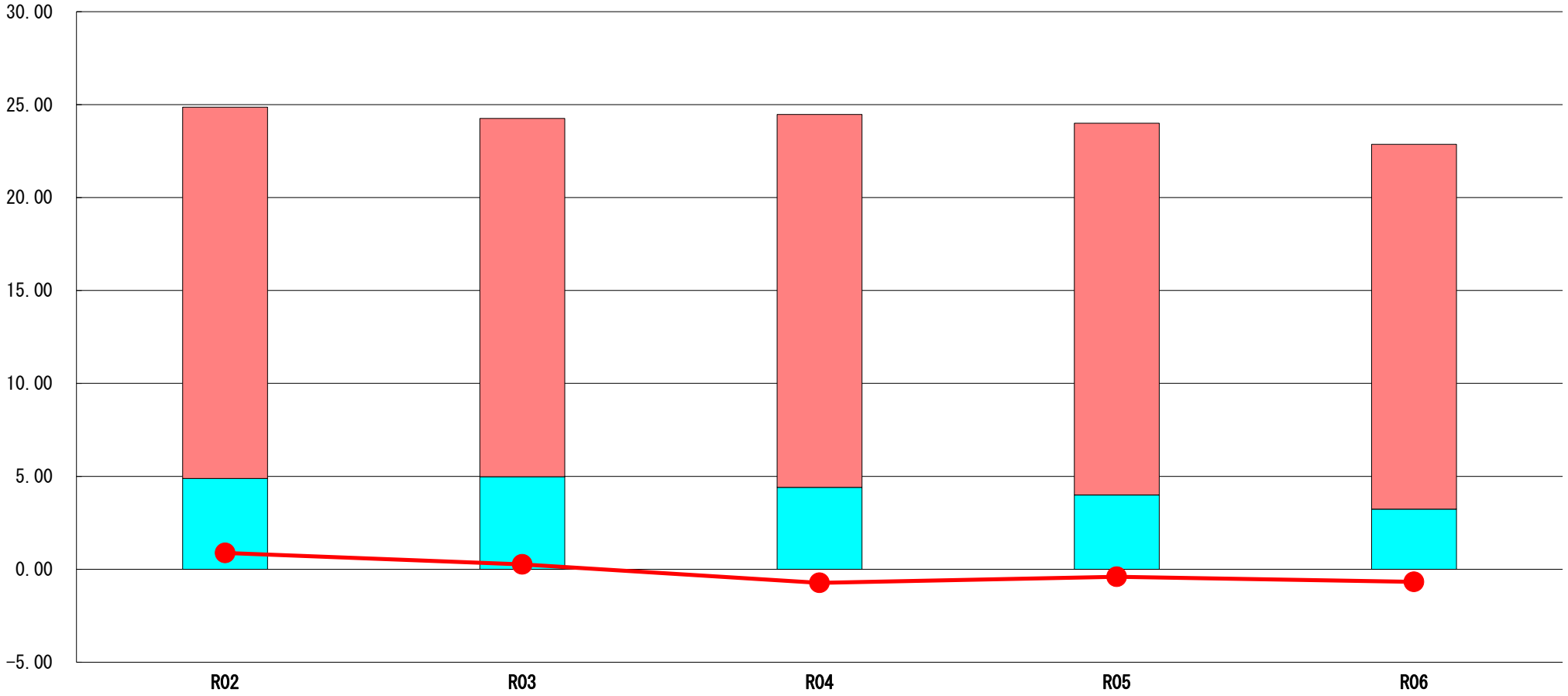
このほか、教育費（住民一人当たり58,419円）が大きな割合を占めており、学校教育施設整備基金積立金等が増となったことにより、前年度からは7,546円の増となっているものの、類似団体平均との比較においては下回っている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

富山県上市町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	19.97	19.28	20.06	20.00	19.62
実質収支額	4.89	4.98	4.41	4.00	3.24
実質単年度収支	0.88	0.26	▲ 0.73	▲ 0.40	▲ 0.68

分析欄

標準財政規模比の実質収支比率は、これまで３～５％台で推移しており、令和６年度は3.24％となっている。実質単年度収支比率については、令和６年度は▲0.68％となり、令和５年度から0.28ポイント低下した。今後も、歳入の確保や歳出削減を図り、健全な財政運営に努めていく。

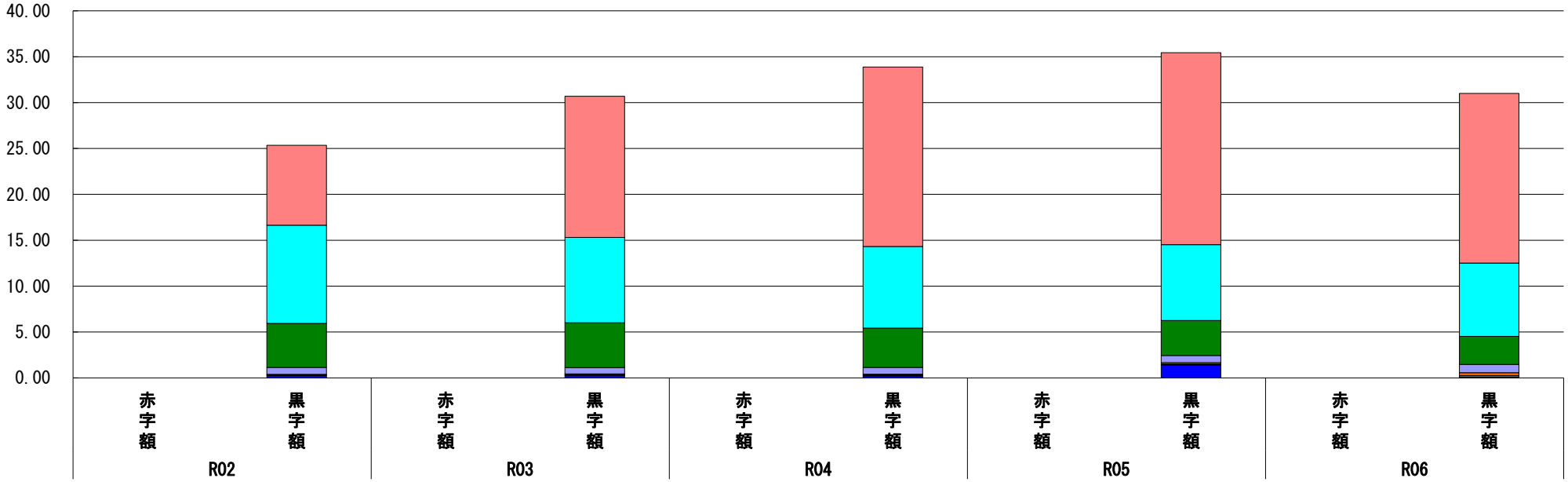
。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

富山県上市町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計	8.70	15.39	19.56	20.92	18.49
水道事業会計	10.70	9.29	8.89	8.27	7.98
一般会計	4.80	4.89	4.28	3.81	3.06
国民健康保険事業特別会計	0.75	0.69	0.74	0.78	0.91
下水道事業会計	－	－	－	－	0.31
墓地公園事業特別会計	0.03	0.04	0.08	0.13	0.13
後期高齢者医療事業特別会計	0.06	0.07	0.07	0.08	0.08
土地取得事業特別会計	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.26	0.28	0.22	1.41	0.00

分析欄

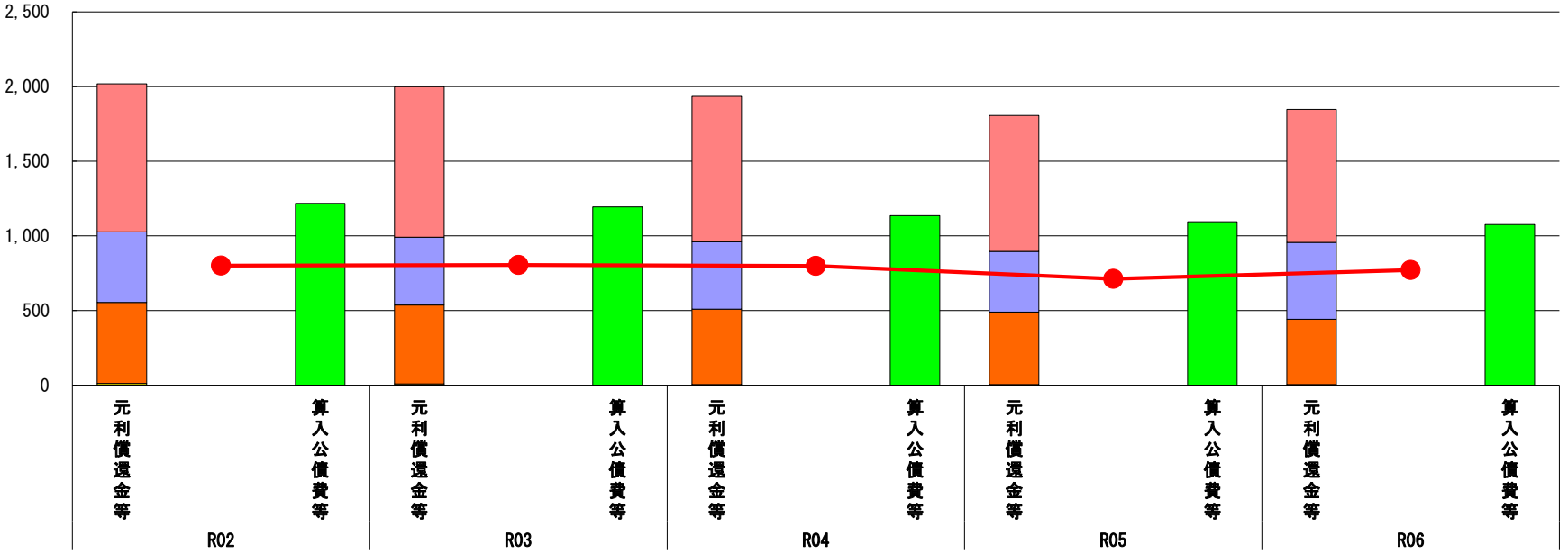
標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、これまで20～30％台で推移している。令和６年度は31.00％となり、令和５年度の35.44％から4.44ポイント低下した。今後も、各会計において、行政経費等の節減と歳入の確保を図り、健全財政を維持していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

富山県上市町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	991	1,008	974	910	891
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	473	455	451	407	515
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	543	528	505	485	437
	債務負担行為に基づく支出額	11	8	4	4	4
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,217	1,194	1,135	1,094	1,076
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	801	805	799	712	771

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

実質公債費比率（分子）は、平成22年度以前は10億円台で推移していたが、平成23年度には９億円台まで減少し、平成25年度以降は７～８億円台で推移している。令和６年度は令和５年度より59百万円増加した。これは、かみいち総合病院への公債費にかかる繰出金の増や公共施設等適正管理推進事業債の償還金の増等により、元利償還金が増となったことによるものである。今後も新規起債発行の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

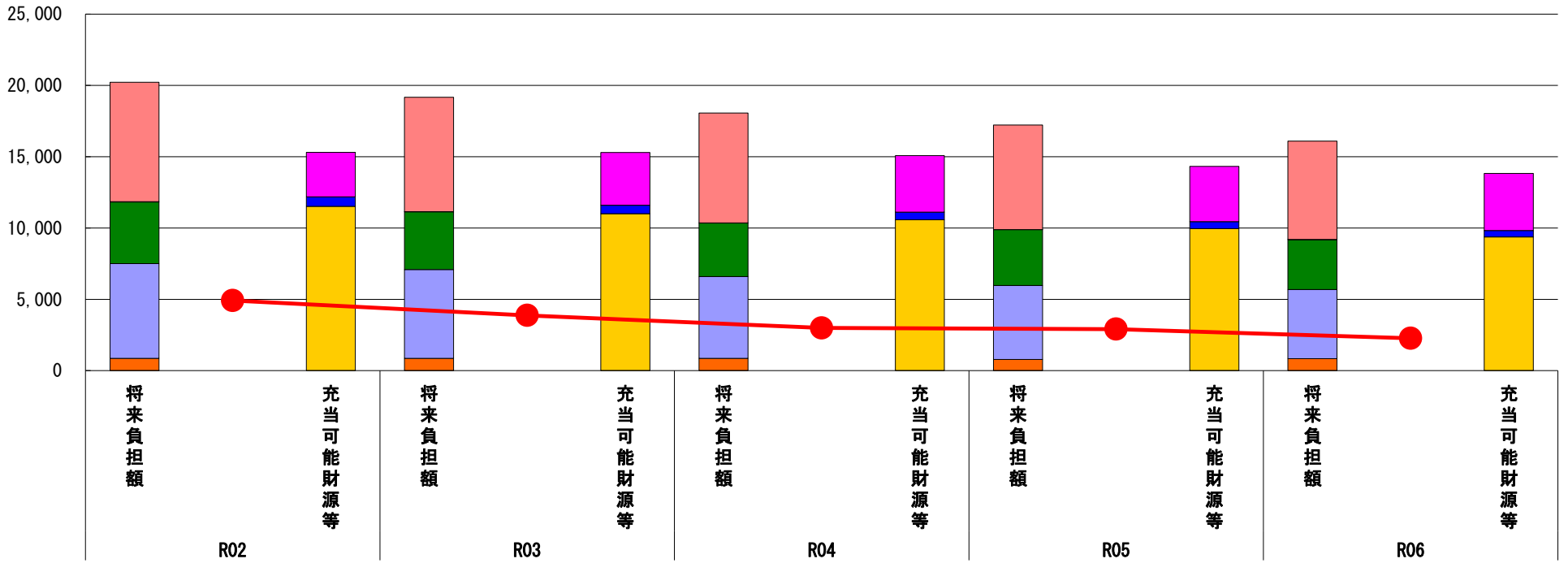
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

富山県上市町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	8,371	8,018	7,714	7,332	6,904
	債務負担行為に基づく支出予定額	21	14	10	7	3
	公営企業債等繰入見込額	4,325	4,041	3,750	3,915	3,503
	組合等負担等見込額	6,641	6,229	5,740	5,192	4,853
	退職手当負担見込額	858	863	855	779	836
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,112	3,698	3,963	3,873	4,010
	充当可能特定歳入	672	589	542	496	444
	基準財政需要額算入見込額	11,519	11,006	10,573	9,950	9,378
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,914	3,872	2,992	2,906	2,267

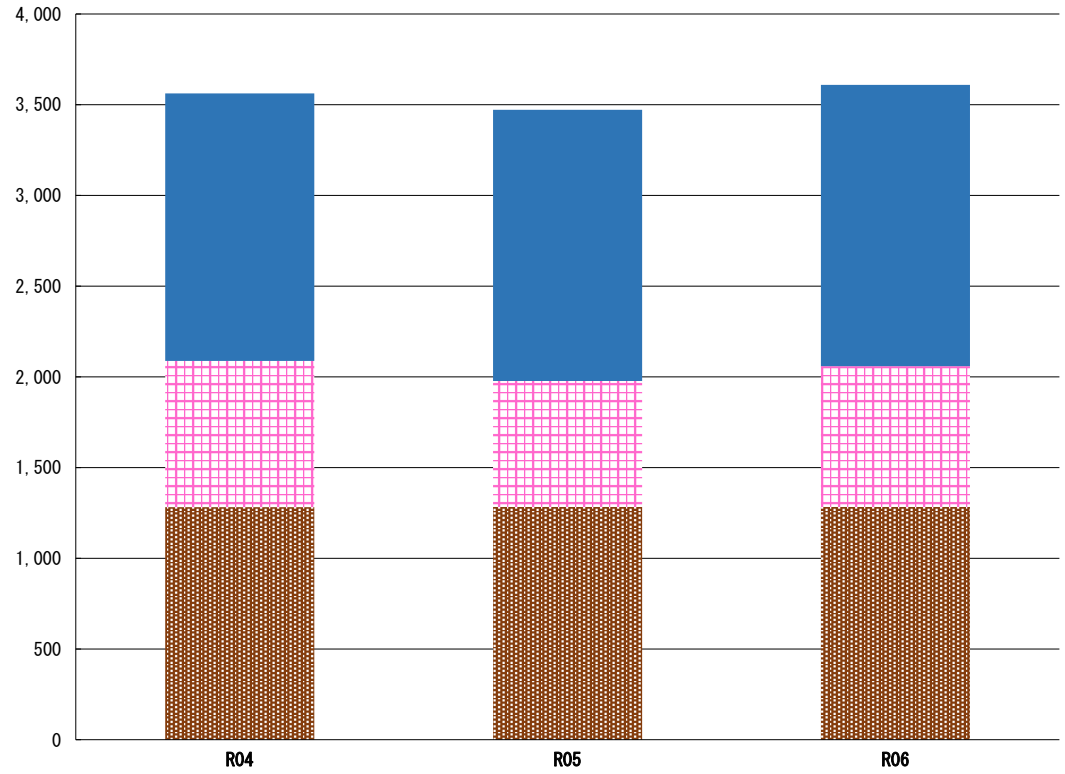
分析欄

将来負担比率（分子）は、平成20年度以降徐々に減少し、平成23年度に100億円を下回った。元金償還に伴う地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減等により、値は年々減少傾向にあり、令和６年度は2,267百万円となり、前年度から639百万円の減となっている。しかしながら、病院事業及び下水道事業において依然として多額の起債残高を有していることなどから、今後も新規起債の発行を抑制するとともに、行財政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努めていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	富山県上市町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	1,282	1,283	1,283
減債基金	806	694	776
その他特定目的基金	1,474	1,495	1,550
学校教育施設整備基金	768	770	802
社会福祉事業基金	279	281	282
定住促進住宅基金	229	247	265
生涯学習推進基金	60	56	56
がんばるかみいち総合病院応援基金	35	35	35
基金残高合計	3,562	3,472	3,609

基金全体

（増減理由）
減債基金を96百万円積み立てしたことなどにより、基金全体で137百万円の増となった。
（今後の方針）
財政調整基金及び減債基金については、不時の支出等に備え、現有残高を目処に一定の額を確保するよう努める。
特定目的基金については、各々の基金の設置目的や対象事業に応じて必要な積立て・取崩しを行っていく。

財政調整基金

（増減理由）
預金利子分の積み立て、寄附に係るものの積み立てと取り崩しをおこなった。基金残高は百万円単位では前年度と同額となった。
（今後の方針）
景気後退による町税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、財政調整基金が毎年12億円程度（標準財政規模の20%）の残高を維持できるよう努めていく。

減債基金

（増減理由）
普通交付税再算定分（臨時財政対策債償還基金費分）36百万円、今後の起債の償還に充てるため60百万円、その他預金利子分を積み立てた一方、臨時財政対策債の償還金の財源として14百万円を取り崩したことなどにより、基金残高は前年度から82百万円増となった。
（今後の方針）
今後の金利変動等の公債費の償還リスクに備えるため、減債基金が毎年度7億円程度（地方債残高の10%）の残高を維持できるよう努めていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
上市町学校教育施設整備基金：学校教育施設の整備に関する事業に要する経費の財源に充てるもの
上市町社会福祉事業基金：社会福祉向上のために必要な事業の財源に充てるもの。
上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の建設、修繕等の財源に充てるもの。
上市町生涯学習推進基金：生涯学習の推進のために必要な事業の財源に充てるもの。
がんばるかみいち総合病院応援基金：かみいち総合病院を町全体で応援していく取組の財源に充てるもの。
（増減理由）
上市町学校教育施設整備基金を32百万円、上市町定住促進住宅基金を18百万円積み立てたことなどにより、その他特高は前年度から55百万円の増となった。
（今後の方針）
上市町学校教育施設整備基金：将来的な学校建設等の財源として確保する。
上市町社会福祉事業基金：果実運用を行う基本残高分を確保のうえ、それを超える分については基金の目的に則り活用を図る。
上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の管理に係る収支差額分を積み立て、将来的な大規模修繕等の財源として確保する。
がんばるかみいち総合病院応援基金：かみいち総合病院を町全体で応援していく取組に活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　**富山県上市町**

人口	18,657	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%		
うち日本人	18,351	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%		
面積	236.71	k㎡	実質公債費比率	14.0	%		
歳入総額	11,372,410	千円	将来負担比率	40.8	%		
歳出総額	11,109,856	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－１	R03 Ⅳ－１	R04 Ⅳ－１	
実質収支	212,135	千円	（年度毎）	R05 Ⅳ－１	R06 Ⅳ－１		
標準財政規模	6,538,211	千円					
地方債現在高	6,898,276	千円					

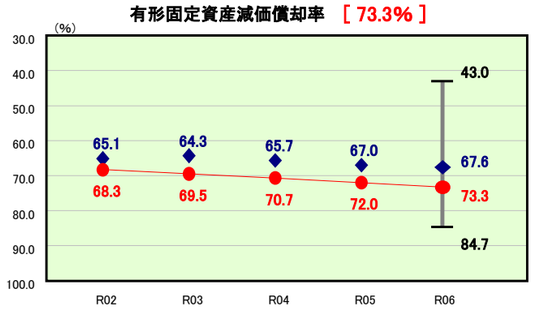


※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　［ 73.3% ］

類似団体内順位	全国平均	富山県平均
23/30	65.7	67.5



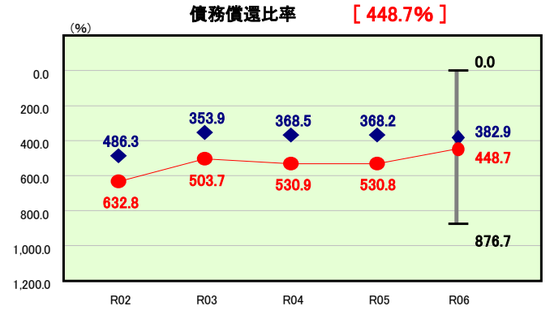
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。当町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を17.7%削減するという目標を掲げ、小中学校計7校を義務教育学校1校に統合するなど施設の集約化や除却に向けた取組を進めているが、将来負担の増大を抑えるためにも、さらなる維持管理・更新コストの軽減を図る必要があることから、今後も積極的に取り組んでいく。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　［ 448.7% ］

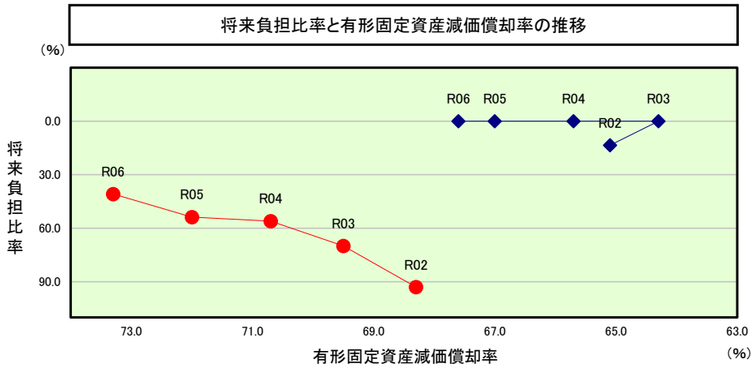
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
17/31	512.7	610.9



債務償還比率の分析欄

公営企業等において多額の起債残高を有することなどから、類似団体より高い水準にあるが、令和6年度において、主に下水道事業の新規発行額の減や償還の進捗、普通交付税額の増(再算定での臨時経済対策費等の創設による)により、大きく減となった。
今後も起債の新規発行を抑制することで起債残高の縮減に努めるとともに、物価高の状況の中でも経常経費の節減を図りつつ、地方税等収入の確保に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



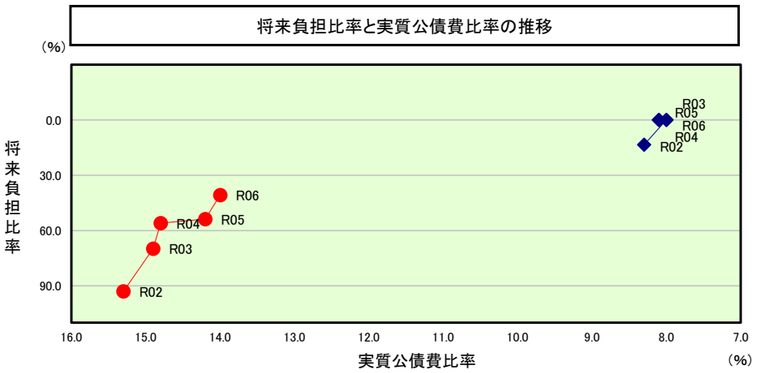
分析欄

将来負担比率については、償還の進捗や標準財政規模の増等により、減少傾向にあるが、普通会計や公営企業において多額の起債残高を有することなどから、類似団体との比較では依然として高い水準にある。有形固定資産減価償却率は、施設全体で老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にある。今後も引き続き起債の新規発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理・更新コストの軽減への取組(施設の集約化や除却)を進めていく。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	93.0	69.9	56.0	53.8	40.8
	有形固定資産減価償却率	68.3	69.5	70.7	72.0	73.3
類似団体内平均値	将来負担比率	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	65.1	64.3	65.7	67.0	67.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに、償還の進捗及び標準財政規模の増により、減少傾向にあるが、公営企業への繰出金などの準元利償還金が依然として大きいことから、類似団体との比較では依然として高い水準にある。今後も引き続き起債の新規発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	93.0	69.9	56.0	53.8	40.8
	実質公債費比率	15.3	14.9	14.8	14.2	14.0
類似団体内平均値	将来負担比率	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.3	8.0	8.1	8.1	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　富山県上市町

人口	18,657	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%			
うち日本人	18,351	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%			
面積	236.71	㎢	実質公債費比率	14.0	%			
歳入総額	11,372,410	千円	将来負担比率	40.8	%			
歳出総額	11,109,856	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－１	R03 Ⅳ－１	R04 Ⅳ－１		
実質収支	212,135	千円	（年度毎）	R05 Ⅳ－１	R06 Ⅳ－１			
標準財政規模	6,538,211	千円						
地方債現在高	6,898,276	千円						

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬類似団体内の最大値及び最小値┴

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

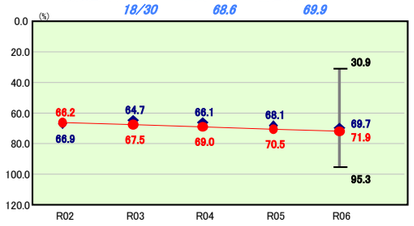
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

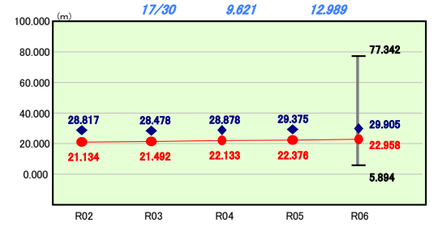
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/30　全国平均 68.6　富山県平均 69.9



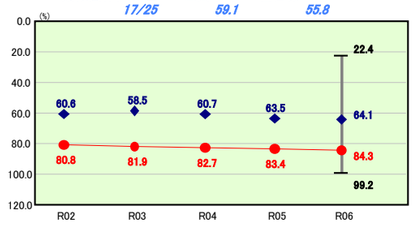
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 17/30　全国平均 9.621　富山県平均 12.989



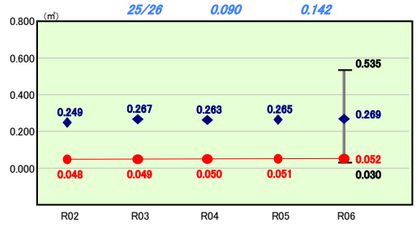
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 17/25　全国平均 59.1　富山県平均 55.8



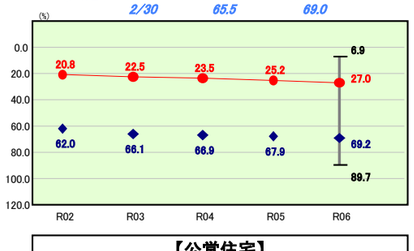
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 25/26　全国平均 0.090　富山県平均 0.142



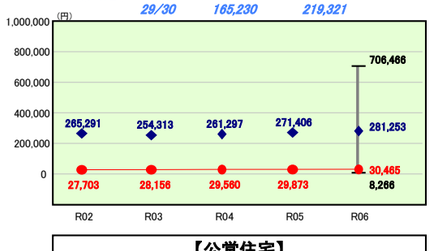
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/30　全国平均 65.5　富山県平均 69.0



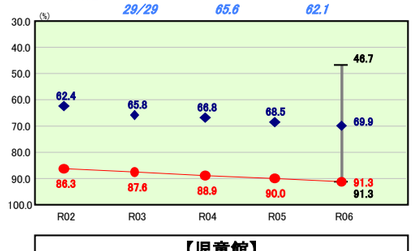
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 29/30　全国平均 165,230　富山県平均 219,321



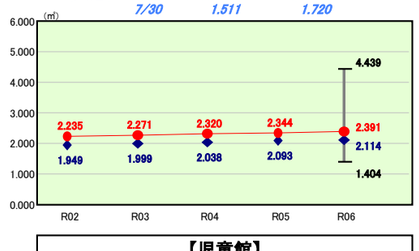
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/29　全国平均 65.6　富山県平均 62.1



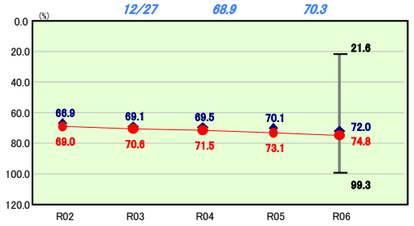
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 7/30　全国平均 1.511　富山県平均 1.720



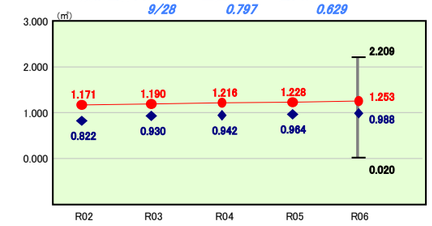
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 12/27　全国平均 68.9　富山県平均 70.3



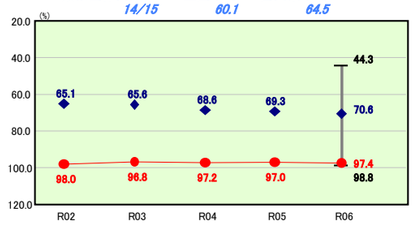
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 9/28　全国平均 0.797　富山県平均 0.629



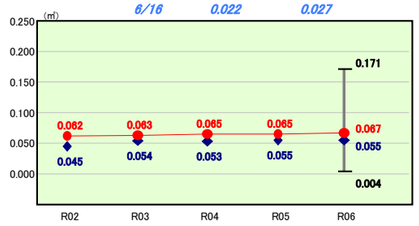
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 14/15　全国平均 60.1　富山県平均 64.5



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 6/16　全国平均 0.022　富山県平均 0.027



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 －/－　全国平均 68.3　富山県平均 66.2

該当数値なし

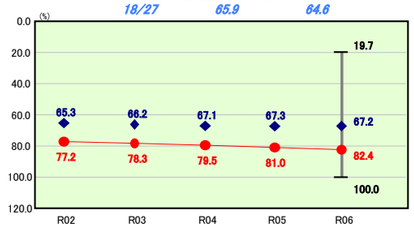
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 －/－　全国平均 123,351　富山県平均 64,190

該当数値なし

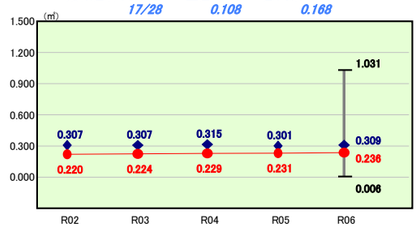
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/27　全国平均 65.9　富山県平均 64.6



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 17/28　全国平均 0.108　富山県平均 0.168



施設情報の分析欄

学校施設、保育所、児童館等において、施設の老朽化が進んでいることから、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準を示している。学校施設については、有形固定資産減価償却率が91.3%と、類似団体の中で最も高い数値となっている。平成21年度から平成25年度にかけて耐震補強、外壁等大規模改修等に取り組むなど施設の長寿命化に努めてきたが、義務教育学校1校への統合の方針が示されたところであり、今後は除却に向けた取組を進めていく必要がある。他の施設についても、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に則り、より一層の適正な維持管理に引き続き努めていく。
一人当たり面積については、認定こども園及び保育所が保育所の民営化を進めたことにより、類似団体と比較して低い水準にあるが、学校施設及び公営住宅が類似団体より比較的高い水準にある。今後の維持管理費の増加に留意しつつ、引き続き、教育環境及び居住環境の向上等に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　富山県上市町

人口	18,657	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,351	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	k㎡	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	11,372,410	千円	将来負担比率	40.8	%
歳出総額	11,109,856	千円	市町村類型	R02 Ⅳ－１ R03 Ⅳ－１ R04 Ⅳ－１	
実質収支	212,135	千円	（年度毎）	R05 Ⅳ－１ R06 Ⅳ－１	
標準財政規模	6,538,211	千円			
地方債現在高	6,898,276	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

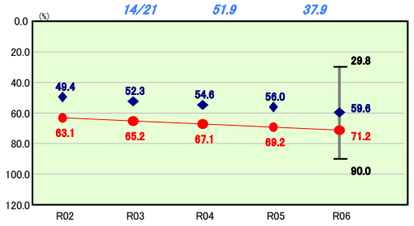
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

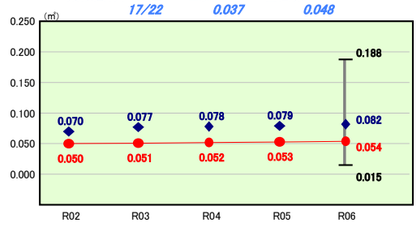
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 14/21　全国平均 51.9　富山県平均 37.9



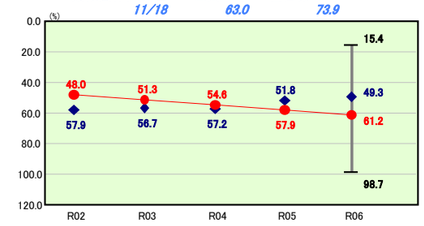
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 17/22　全国平均 0.037　富山県平均 0.048



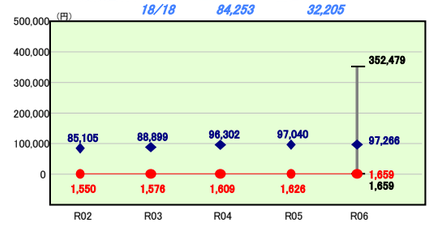
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 11/18　全国平均 63.0　富山県平均 73.9



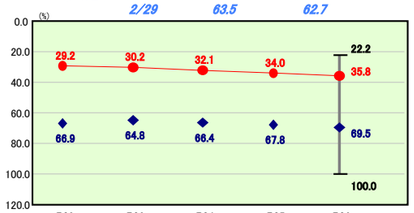
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 18/18　全国平均 84,253　富山県平均 32,205



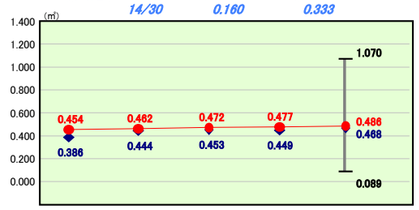
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/29　全国平均 63.5　富山県平均 62.7



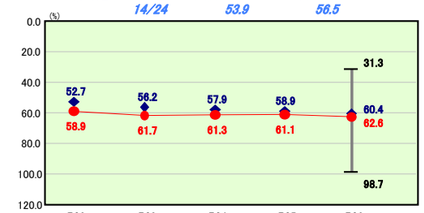
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 14/30　全国平均 0.160　富山県平均 0.333



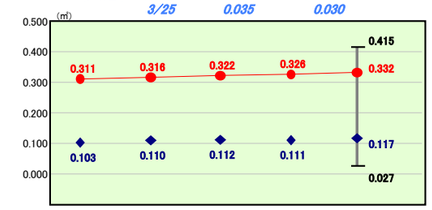
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 14/24　全国平均 53.9　富山県平均 56.5



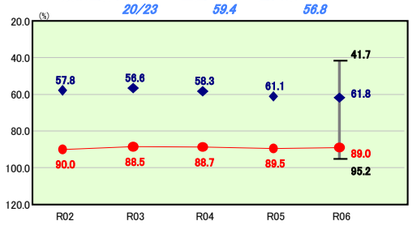
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 3/25　全国平均 0.035　富山県平均 0.030



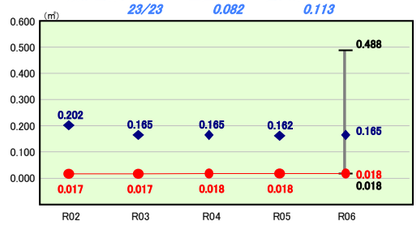
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 20/23　全国平均 59.4　富山県平均 56.8



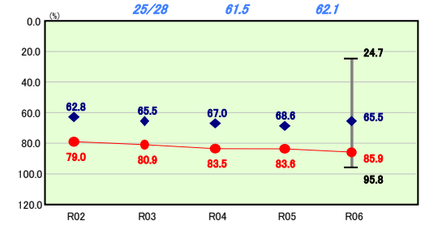
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 23/23　全国平均 0.082　富山県平均 0.113



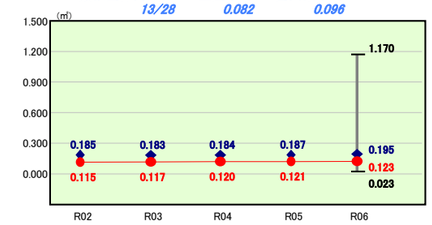
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/28　全国平均 61.5　富山県平均 62.1



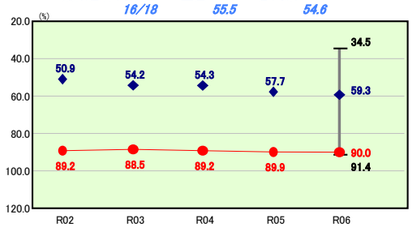
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 13/28　全国平均 0.082　富山県平均 0.096



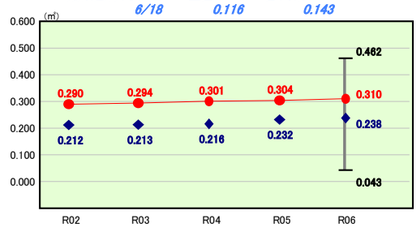
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 16/18　全国平均 55.5　富山県平均 54.6



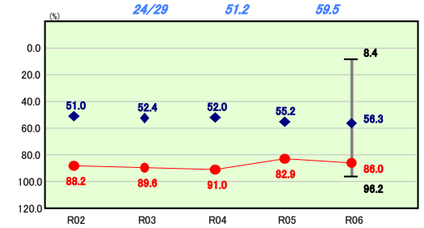
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 6/18　全国平均 0.116　富山県平均 0.143



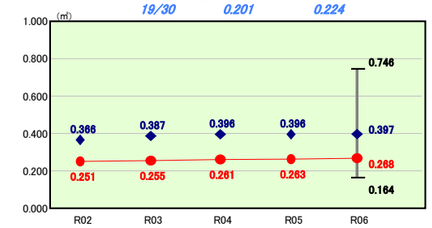
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/29　全国平均 51.2　富山県平均 59.5



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 19/30　全国平均 0.201　富山県平均 0.224



施設情報の分析欄

図書館、福祉施設、市民会館、消防施設、庁舎において、類似団体の水準に比べ、老朽化が進んでいる。特に、福祉施設(89.0%)、市民会館(90.0%)、消防施設(85.9%)、庁舎(86.0%)がかなり高い水準を示している。庁舎については、平成21年度及び平成22年度に耐震等大規模改修を実施するなど、施設の長寿命化に努めている。他の施設についても、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に則り、より一層の適正な維持管理に引き続き努めていく。

一人当たり面積については、当町では保健センターを複合施設として整備しているため、類似団体と比較して高い水準となっている。また、いずれの施設においても、維持管理費の増加に留意しつつ、引き続き、行政サービスの維持・向上に努めていく。